

特集  
まえがき

## 九州・沖縄から東アジアの平和を —市民運動の役割と科学者の責任

三好永作

2018年6月のシンガポールにおける史上初の米朝首脳会談で朝鮮半島の非核化への動きが加速化したように思えた。しかし、2019年2月のハノイ米朝首脳会談での事実上の「決裂」から非核化への動きは停滞している。

また韓国と北朝鮮の間では、2018年4月の板門店における南北首脳会談が開かれ、「朝鮮半島の完全な非核化」に努力するなどが盛り込まれた板門店宣言が発表されるなど進んだ点もあった。しかし、2019年には南北の公式対話は一度も開かれていない。

最悪の日韓関係を抱えていた日本は、その関係回復の兆しが出てきてはいるが、拉致問題を抱える北朝鮮との間ではその解決の糸口さえも見えない状況にある。

一方で、安倍政権は、沖縄県民の明瞭な意志を無視して、沖縄県辺野古の新基地建設を進めるとともに、中国の海洋進出や尖閣諸島の領有権をめぐる問題を理由に南西諸島の「軍事要塞化」など軍拡路線を進めている。九州においては、福岡県の築城基地の米軍基地化や佐賀空港のオスプレイ配備問題、宮崎県の新田原基地爆音訴訟などが起きている。

これらの問題に関連して、東アジアをめぐる状況をどのように捉え、どのような展望を持って朝鮮半島および日本を含む東アジアの非核化をすすめる、平和を構築していくのかを考える科学者集会「九州・沖縄から東アジアの平和をいかに構築するか」を2019年7月に福岡県春日市で開催した。

集会で講演された5名の方々に最新情報に基づく論文を本特集に寄稿していただいた。

石川は、日本では2014年の集団的自衛権行使容認から改憲クーデター（軍隊が動いてないので「半クーデター」と呼ぶ）が進行中という。官邸や各省庁、官僚、マスコミ等を抑えているが、沖縄等の市民運動がこの完遂を阻止している。「半クーデター」推進勢力とのたたかいは最後の局面にあるという。

鈴木は、緊迫する世界の核情勢と急展開した北東アジア情勢を概観され、「北東アジア非核兵器地帯」への包括的アプローチを解説された。北東アジアの非核化に向けた韓国および日本の政府へのいくつかの具体的提言をされている。

李は、2019年のハノイ米朝首脳会談などの決裂により停滞している朝鮮半島の非核化プロセスを再稼働させるためには、南北関係の回復とともに日本を含めた中国、ロシアの参加のもとで、地域での多国間安全保障の枠組みが必要であるという。

亀山は、辺野古新基地建設に対する沖縄の闘いを、日米安保条約廃棄によって基地問題を解決するのではなく、新基地反対を出発点にして「基地なき沖縄」から日米軍事同盟の解消に至る運動であるとし、軍隊の効果を具体的に検証し抑止力論は幻想と論じる。

西田は、宮崎市街地から車で北へ40分程のところに位置する新田原基地の爆音訴訟について、提訴に至るまでの経緯、裁判の経過およびこの基地訴訟の意義を論じている。新田原基地爆音訴訟は自衛隊基地単体として全国初の基地訴訟であるという。

(みよし・えいさく：福岡支部，化学)